




様式第 1 号

令和 4 年 5 月 2 日

真庭市議会
議長 小田 康文様



真庭市議会議員 緒形 尚 

~~調査研究、研修会、要請~~陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 ~~調査研究~~ 研修会 ~~要請~~ 陳情活動

2 訪 問 先

① 早稲田大学 大隈記念講堂
(東京都新宿区 1 - 104)

② 議員会館
(東京都千代田区永田町 2 丁目)

3 内 容

① 全国地方議会サミット 2022
多様な議員、参画、政策形成
デジタルで広がる・つながる・深まる議会改革

② 県選出国會議員との意見交換
(衆議院議員会館・参議院議員会館)

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要 ・ 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

● 参加議員

柴田 正志 (真和会)

緒形 尚 (明日の真庭を考える会)

● 行程

令和4年5月11日～5月13日

☒ 詳細は別紙

視察日程表 2022/5/11~5/13

	日付	出発	到着	イベント	内容
1日目	5/11	14:00	15:20	真庭市役所→岡山空港	車移動(中国道・岡山道経由)
		16:20	17:40	岡山空港→羽田空港	ANA658便
		18:12	18:36	羽田空港→品川駅	空港線(10駅・24分)
		18:40	18:03	品川駅→品川プリンスホテル	徒歩(3分)
2日目	5/12	8:47	8:50	品川プリンスホテル→品川駅	徒歩(3分)
		9:02	9:13	品川駅→有楽町駅	山手線(5駅・11分)
		9:19	9:23	有楽町駅→永田町駅	有楽町線(2駅・4分)
		9:23	9:26	永田町駅→参議院議員会館・衆議院議員会館	徒歩(3分)
		9:30	11:45	平沼議員・阿部議員・小野田議員	意見交換
		11:50	12:00	参議院議員会館→永田町駅	徒歩(6分)
		12:09	12:13	永田町駅→九段下駅	半蔵門線(2駅・4分)
		12:17	12:23	九段下駅→早稲田駅	東西線(3駅・6分)
		12:23	12:30	早稲田駅→早稲田大学 大隈記念講堂	徒歩(7分)
		13:00	18:00	全国地方議会サミット2022(1日目)	ローカル・マニフェスト推進連盟
		18:23	18:30	早稲田大学 大隈記念講堂→早稲田駅	徒歩(7分)
		18:41	18:53	早稲田駅→日本橋駅	東西線(6駅・12分)
		18:59	19:14	日本橋駅→品川駅	浅草線(7駅・14分)
		19:15	19:19	品川駅→品川プリンスホテル	徒歩(4分)
3日目	5/13	8:56	9:00	品川プリンスホテル→品川駅	徒歩(4分)
		9:07	9:22	品川駅→日本橋駅	京急本線(7駅・14分)
		9:28	9:41	日本橋駅→早稲田駅	東西線(6駅・13分)
		9:43	9:50	早稲田駅→早稲田大学 大隈記念講堂	徒歩(7分)
		10:00	16:00	全国地方議会サミット2022(2日目)	ローカル・マニフェスト推進連盟
		16:38	16:45	早稲田大学 大隈記念講堂→早稲田駅	徒歩(7分)
		16:42	16:54	早稲田駅→日本橋駅	東西線(6駅・12分)
		16:59	17:36	日本橋駅→羽田空港	浅草線(17駅・37分)
		20:15	21:30	羽田空港→岡山空港	ANA659便
		21:40	23:00	岡山空港→真庭市役所	車移動(中国道・岡山道経由)

全国地方議会 サミット2022

2022 05.12(木) ▶ 05.13(金) 早稲田大学大隈講堂 会場先着
オンライン配信併用 300名様

多様な 議員、参画、 政策形成

デジタルで
広がる・つながる・深まる
議会改革

いま地方議会には、新型コロナウイルス感染症をはじめ多様な課題の解決へ向けて、多様な意見の集約と政策への反映が求められています。デジタル活用においては、委員会のオンライン開催に関する全国市議会議長会による参考条例が示されるなど、その機運が高まっています。また、政治分野における男女共同参画の推進も求められるなど、議会の多様性の確保への体制の整備も進められています。専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起、発信します。是非ご参加ください。

Day1 <5/12 (木)> 13:00-18:00
登壇者紹介



チーム議会で取り組む
「自己決定・自己責任」の地方自治
元三重県知事
北川 正恭



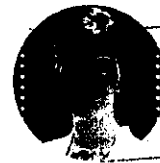
一人の多様な幸せを表現する
デジタル庁のミッション
デジタル大臣
牧島 かれん



住民自治と多様な議員で
構成された活力ある議会
夫正大学社会共生学部教授
江藤 俊昭



各地からオンライン登壇も！
オンライン議会の展開事例
月刊「地方サテライト」編集主幹
千葉 茂明



多様な議員の一般質問を
議会の政策形成へ
法政大学法学部教授
土山 希美枝

Day2 <5/13 (金)> 10:00-16:00
登壇者紹介



コロナ2年の経験を
どう活かしていくか？
法政大学総長
廣瀬 克哉



地方議会における
男女共同参画の推進と実践
日本大学法学部准教授
林 紀行



速報！議会改革度調査
ランキングとトレンド
早稲田大学マニフェスト研究所事務局長
中村 健



Z世代にも届く！
デジタルを活用した広報・広聴
株式会社POTETO Media代表
古井 康介



いまこそ問われる！
地方自治と議会の役割
元総務大臣
片山 善博



ZET代表
小林 真子



ZET副代表
吉永 一輝

※登壇者やプログラム、
開催方法等は変更になる可能性があります。

お申込み方法 &
開催概要は裏面へ

主催・共催

ローカル・マニフェスト推進連盟

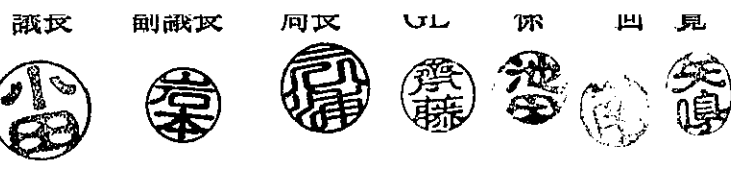
Manifesto Awards

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援

全国市議会議長会
National Association of Chairpersons of City Councils

全国町村議会議長会
National Association Chairpersons of Town and Village Assemblies



様式第2号

報告書



令和4年6月30日

真庭市議会議長 小田 康文 様

報告者 真庭市議会議員 氏名 緒形 尚

下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和4年 5月12日 (午前・午後) 2時00分 至 令和4年 5月13日 (午前・午後) 11時00分
2 場 所	① 早稲田大学・大隈記念講堂 (東京都新宿区1-104) ② 衆議院・参議院議員会館 (東京都千代田区永田町2丁目)
3 用 件	① 全国地方議会サミット2022 ② 県選出国會議員との意見交換
4 概 要	別紙にて報告

全国地方議会サミット2022

2022年5月12日～13日

早稲田大学・大隈記念講堂

参加者：柴田正志、緒形尚

● 北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究会・顧問）

早稲田大学にマニフェスト研究会を設立し、地方から国を変えていく、もう少し進んで地方議会から地方を変えて、そして国を変えていこうということで始めて18年が経過した。マニフェスト運動を始めたころは、若手の地方議員の方が数名お越しになり、分権一括法ができていよいよ地方議員も政策に強くなるといけなから、一緒に運動やってくれないかとお誘いをいただいて始めたのがローカルマニフェスト推進地方議員連盟であります。

どこかの議会が良いことしていたら、真似しようよということにより政治をすることを目的にする推進連盟にしていくこととなった（合言葉は TTP：徹底的にパクリ）その実現舞台としてマニフェスト大賞を設けた。昨年まで17回開催をして、最初の応募は221件だったのが、昨年は2,700件を超える応募をいただいた。皆さんと情報共有するために、サミットとして開催している。最初に地方議会の改革を議論したとき、皆さんの頭の中の改革は量的削減であった（議員定数減らしました。報酬減らしました。政務活動費減らしました…）そういったことが改革であったが、本当は質的に改革しなくてはいけない。無駄は省かないといけませんが、もう少し質的に減らそうよとだんだんと変わってきた。

最近では、質的に改革するために組織の中の議会の中で改革が進んでいる。本当に住民にとって議会がどのように役立っているか？ 議会の存在感こそを示さなければいけない。

議員の集合体である議会全体で、議会活動としての活動はいままで行われてこなかった。中央集権時代は、執行権が優先で議会は追認的な存在になってきていた。分権一括法等で、二元代表の一翼を担う議会の意識も変わり、自分たちの立場を明確にしようと議員提案で議会基本条例を作った経緯がある（政策的条例も作られてきた）

二日間のサミットにおいて、多くの先生方の講演が組まれています、一つでも構わないので実践していただきたい。いい話だったで終わらないで、これを我が議会でやろうと思って帰っていただきたい。議員だけでなく議会で実施できるよう動いてほしい。そうすることで、サミットを開催する意義があると思っている。

確実に地方議会は変わっているということを感じている。改革を進めている議会ほどもう少し改革しようと考えているが、問題は改革が進んでいない議会ほど我が議会は改革をやっていると思い込んでいるところにある。改革をしないから何をやっていいのかわからない状態になっている（小手先で少しやって、改革していると思い込んでいる）今までの立ち位置を変えてほしい。

議会は機能の一部で、絶対的に地域の住民の皆さんの意見の代弁者であり、民意の反映機関が議会である。その中には、政策提案や議案提案等々、多くの役割があるということ再認識していただきたい。地域を変えていくのは議会から、そして首長がそれを受けて地方から国を変えていくということになれば、日本が民主政治としての立場を皆さんの力によって変えていく。市民の側にも変わっていただかなければいけないこともあり、それをリードするのは議会である。有意義に終わることができるサミットになることを祈って開会の挨拶とする。

● 江藤 俊昭（大正大学・社会共生学部公共政策学科教授）

議会改革の本史の第2ステージの豊富化のための戦略

- ・第1ステージから第2ステージへ（形式改革から実質改革へ）
- ・第1ステージの根拠：国政と過去となる地方政治＝機関競争主義
二元性：機関としての議会と首長との政策競争、議会意思を示すための討議
直接民主制の導入：行政にも議会にも住民参加
- ・第2ステージの根拠：「住民自治の根幹」としての議会
地域経営の重要な権限はすべて議会 → 「住民自治の根幹」だから → 多様性、公開と討論、世論形成
- ・第1ステージと第2ステージの豊富化のための視点と実践：多様化
第1ステージでの住民参加の豊富化：多様な住民参加（報告から広聴、外から/ともに内）
第2ステージでの多様性：議員の属性の多様化

議員の再確認（住民自治にとって第一級の位置）：議員の属性とともに、参加する住民の属性

- ・総合的な政策実現（経済成長の時代に「おんな子どもの問題」が最先端の課題：環境・福祉
- ・寄せ集めではなく、少数（と思われ、政治的に登場しにくい地域、層等）にも目配り
- ・少数派の意見が多数派にも有用（例えば、ハードなバリアフリーは高齢者にも育児にも、ソフトでは多様性が認められる社会の方が住みやすい）

多様性のもう一步：デジタルの価値用：女性、障がい者、若者、高齢者など、多様性を実現

- ・委員会におけるデジタルの活用
- ・その他の会議におけるデジタルの活用
- ・住民参加への活用
単体ではなく融合＝組織改革としてのDX

多様性のもう一步：議員報酬を考える：なり手不足解消の方途のひとつ

- ・市区議員のデータから「議員報酬が高いほど、平均年齢が低かった」こと、「あわせて、平均年齢が低い議会ほど情勢比率が高い傾向もうかがえた」
「地方議会人、2022年4月号」報酬格差は最大6倍、報酬が高いほど平均年齢が低い
報酬額は、議会力、議員力のアップとの関係を主軸に議論するが、多様性とも結びつく
- ・全国町村議会議長会（江藤俊昭への委託研究事業）「議員報酬、政務活動費の充実に向けた論点と手続き～住民福祉の向上を実現する町村議会のための条件整備
- ・第32次地制調答申は、議員のなり手不足の要因として低い議員報酬をあげている「議員報酬については、主として小規模市町村において、それだけでは生計を維持できないほどの低水準であり、そのことが議員のなり手不足の要因であるとの議論がある」

多様性実現の新たな環境：議長会やそれぞれの議会

- ・政治分野における男女共同参画推進法制定
- ・最高裁判決の変更（懲罰に踏み込む）
- ・会議規則：欠席理由（出産だけではなく、育児、介護等の範囲の拡大）
- ・オンライン会議の広がり

- ・ハラスメント防止条例の広がり（第三者機関の設置は不可欠）
- ・女性議員を中心としたネットワークの広がり
超党派の地方議員仲間と活動してきた「出産議員ネットワーク」、「子育て議員連盟」、選挙における旧姓利用と住所非公開を達成に尽力しているWOMANSHIFTなど（両者ともマニフェスト大賞受賞）
- ※ 議会内の相談窓口も必要だが、議員間ネットワークによる情報交換の場が必要で、そこに専門家を交えた相談窓口を設置

江藤：議員報酬と議員定数は別の議論だと言っているが、誤解をしたらいけないのでここで確認しますが、一緒に議論することは何も問題はない。ただし、極端な事を言うと報酬を倍にして定数を半分にするというような議論はやめましょうと言っている。一緒に議論はするべきで併せて議会図書館や議会事務局とか政務活動費と一緒に議論することはどんどんやってもらいたいと思っている。

多様な議員、皆さんが得意としている住民参加を入れ込みながらいろいろな角度から議論することが必要だ。議会改革の到達点は確認できたと思っている。2023年が、ローカルマニフェストの20周年になる。新たなキーワードが多様性だと改めて確認した。議会の存在意義は、公開討議が重要であるが多様性が重要となってこの視点を強調したいと思っている。

男女共同参画推進法やハラスメント防止条例、意識しないといけないこともある。機関として稼働するためには、尊重しながらやっていく視点が重要になる。一緒にやっていくためにどうしていくのかを考えることが重要である。法律を変えていくときに、議会から意見書を出しているが自治法上意見書は不備がある。意見書出ただけで終わっている。反応ありますか？ ということで、変えていけないといけないことだと思う。協力をしながら新しい時代を切り開いていっていただきたい。

● 土山 希美枝（法政大学・法学部教授）

この社会で自治体の役割を考える→人々に必要不可欠な〈政策・制度〉を整備する最も近い政府

- ・自治体は何のために存在？
市民が必要不可欠とする〈政策・制度〉を整備するための機構
- ・自治体の〈政策・制度〉とは？
個別事業とその集合、事業の実行プログラムである計画、それを実行する組織、条例、例規、要項などのルール（準則）など
信託は理念や空想ではなく、〈政策・制度〉の実体で、これが「自治体の成果物」
- ・よい自治体とは？→〈政策・制度〉をよく整備する自治体
よくとは？ 必要不可欠に対応する。個々の〈政策・制度〉効果が高い
- ・議会、議長は〈政策・制度〉をよく整備するため、異なる権限を与えられた機構

「政策議会」としての自治体議会

個別事業をはじめとするさまざまな〈政策・制度〉に責任ある政策主体

- ・自治体の〈政策・制度〉の制御に責任ある政策主体としてかわる「政策議会」に〈政策・制度〉の直接制御→争点提起と意思形成

- ・社会にある多様な意見を公開の広場で議論し集約→決定する

〈政策・制度〉の間接制御

- ・個別の事業、事業の集合としての施策・政策、そのルールとしての条例・規則要領等、事業等への資源配分計画としての計画、それらを支える行政組織運営の在り方に対し監査・提案することを通じて、市民にとってより「よい」〈政策・制度〉の実現を目指す

議会の成果とは何か

自治体〈政策・制度〉に対して行った作用すべて

- ・議会が市民に理解され、市民の「信頼を得る」「信託/負託に応える」ということはどういうこと
わがまちの〈政策・制度〉を、広場での議論と決断によって「よい」状態にすること
わがまちの〈政策・制度〉は、議会がいるから（行政だけより）よい状態であるという市民からの評価を得ること
- ・「信頼」を得るには、「成果」という実績とその周知の積み重ねしかない

政策議会の資源としての一般質問

一般質問だけではないけれど、一般質問それ自体に価値がある

- ・政策資源は多様でいい。ただ…
- ・政策の発想は個人の気づきから。議員それぞれの気づきを争点として提起する。ほとんどの議会ですでに用意されている機械
- ・議員が政治家として、議会の一部として活動の成果として取り組んでいる
- ・議会が市民と共有できるものは、争点と（それに取り組む）議員
- ・一般質問→委員会、委員会→一般質問という双方向
- ・市民→議会、議会→市民という双方向

事例の紹介：議会の政策資源としての一般質問

- ・一般質問を委員会の所管事務調査にする（北海道芽室町議会、岐阜県可児市議会等）
- ・一般質問を議員同士の議論によって磨く一般質問検討会議（北海道別海町議会）

● 一般質問検討会議（北海道別海町議会）

～ 一般質問検討会議から議会の政策形成へ ～

別海町議会の改革の取り組み

- ・令和元年6月「第2期議会活性化計画」を策定
重点計画：「議会基本条例の制定」と「委員会の調査力及び政策力の向上」
基本方針：「わかりやすい議会」「開かれた議会」「行動する議会」「結果を出す議会」
- ・議会サポーター制度を導入
龍谷大学教授（当時）・土山希美枝氏
議会技術研究所共同代表・西科純氏

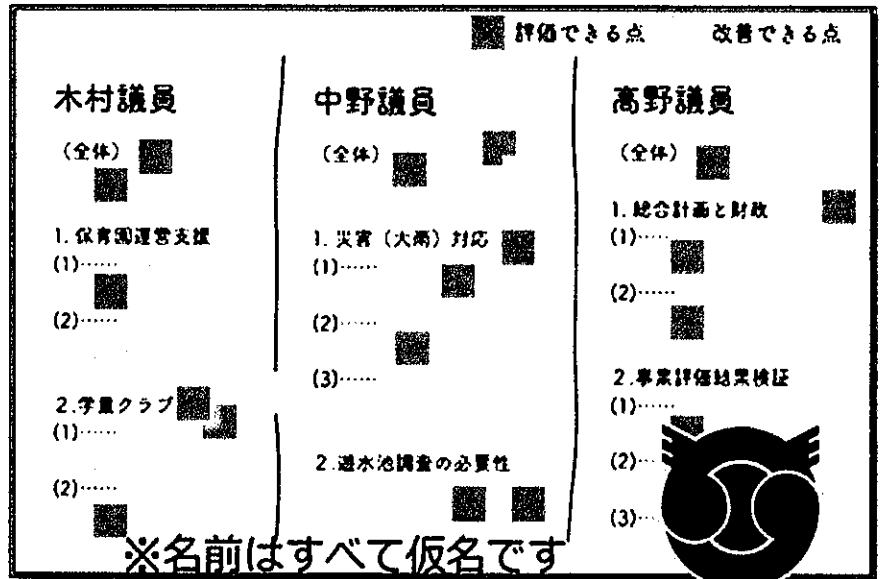
研修をきっかけに「一般質問検討会議」へ

- ・議員個々の政策反映の狙いを全議員が参加した会議で共有し、質問内容について相互に助言を重ねていくという議員間討議に

- ・ 定例会前半：一般質問
 - 休会中：常任委員会調査で委員会討議
 - 一般質問を振り返り、追跡調査が必要か、委員間討議
- ・ 質問議員にとっては、自らの一般質問の後に委員会調査が加わることにより、施策の内容、課題がより詳細に把握できるため、次の一般質問につなげることも

一般質問検討会議の手順

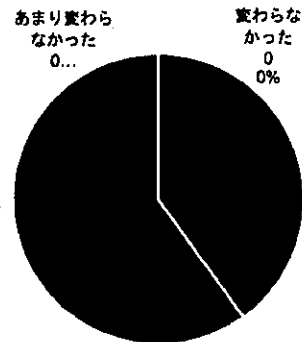
- ① 質問者本人からのプレゼンテーション
- ② 質問者以外からのアドバイス
(ホワイトボードに、良い点・改善点を2色の付箋紙に記載し貼り付ける)
- ③ アドバイスと意見交換
- ④ 議会サポーターからの助言



※良い点・改善点を2色の付箋紙に記載して貼り付けたホワイトボード

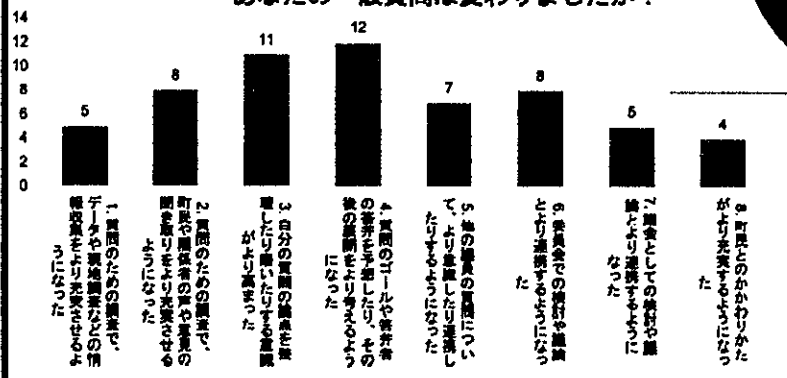
一般質問検討会議の効果

Q4. 一般質問検討会議をへて、あなたの一般質問は変わりましたか？



2022年3-4月アンケートの結果 (土山サポーターの実施に協力)

Q4. 一般質問検討会議をへて、あなたの一般質問は変わりましたか？



一般質問検討会議から新たな展開も

- ・「委員会の相違による一般質問」
- ・「一般質問通告内容の新聞折り込み」
- ・登壇者の増加、傍聴者の増加
- ・別海町独自の一般質問施策を入れて、令和3年に別海町議会独自の別海町議会基本条例を策定！

これからに向けて

- ・一般質問の研修を現在でも続け、一般質問を別海町議会の強みに成熟させるべく努力を重ねている
- ・議会サポーターである西科純氏の助言である議会運営、議会活動の実践と議会基本条例の理論を今後も往来させることで、議会運営、議会活動の質の向上に取り組んでいく

● 北海道・鷹栖町議会の取り組み

- ・一般質問のその後を追跡（2024年10月～、当時の一般質問は2～4名）
- ・議会報告会開始（2008年～）
- ・地域を語ろう会（2011年～、年1回程度開催）

一般質問を議会の資源に

- ・一般質問を「議員ひとりのもの」にしない仕組みが重要
- ・一般質問を議会の政策資源にできないか

○ 議員政策カフォーラムに参加（講師：土山希美枝先生）

失敗した一般質問の内容を検討するワークショップと講義の2本立て

2015年に常任委員会化していた広報広聴常任委員会は、2019年に全員が委員になり、議会報以外も議員が政策する体制に

- ・それぞれの議会で何に注目してもらいたいのか考え作成（チラシ自体は2008年から発行）

町内に新聞折り込みで配布

定例会開催に合わせ、新聞などでも紹介されました



傍聴者倍増

一般質問に注目してもらうために発行したチラシ

一般質問の通信簿（2020年～開始）

傍聴者に配布し回収箱に投函してもらう

町民とのつながり、質問の質向上に効果

共有：議員全員で結果を共有することで一般質問について話すきっかけになった

可視化：通信簿の採点結果は平均点をレーダーチャートにして議会報に掲載する

通信簿、開始後から一般質問者が増加傾向ある

傍聴者用資料



プロフィール
質問者の写真、簡単なプロフィール
過去1年間の質問タイトルを記載

質問内容の要約
要約の作成は質問者が担当
通告書と一緒に提出

通信簿
5つの項目について5段階で評価

通信簿は切り取って
回収箱に投函してもらいます



回収箱

傍聴者アンケート
一般質問通信簿

テーマの設定
興味を持って、町民にとって必要と考える
テーマだったか。

聞き取りやすさ
声の大きさ、発音など、わかりやすい話し方
だったか。

論得力
調査・分析を行い、話の要点・理由付けが明確
であったか。

波及力
再質問などで議論を深め、町長・教育長の考
えを引き出したか。

共感度
これまでの4つの項目を踏まえ、質問に共感
できたか。

傍聴時に配布する一般質問通信簿（傍聴者＝採点者）

委員会から一般質問へ

- ・「地域を語ろう会」で出た意見を、議会活性化委員会（語ろう会を主催）が、地域活動の活性化について議論し、活性化委員長が一般質問
- ・総務文教常任委員会で郷土資料館の在り方を議論し、総務文教常任委員長が一般質問

現地参加
青野敏雄議員
参加

委員会から
一般質問へ

「ある人物」とは

「一般質問」その後を追跡

中吊り風チラシなど
通信簿だけじゃない

歴栖町議会の広報広聴の取り組み

應栖町議会

地方議会サミット事例発表まとめ

今回のサミット参加のための作成したチラシ

今回のサミット参加のための作成したチラシ

土山：私からの報告は、多様な議員の一般質問を議会の政策形成へということであります。一般質問に関わるようになって、よく言われたのは、「一般質問が良くなっても議会はよくなる。」ということです。そうかもなあ、そうかなあとと思ってやってきました。まず初めに、議会の成果とは何かを考えていきたい。私たちの暮らしを見ると、暮らしの基盤には政策や制度のネットワークがあります。電気・ガス・水道…など、1995年の阪神淡路大震災の時にはライフラインが生きるためには不可欠だということがよくわかった。私たちの暮らしは、様々な政策や制度のネットワークの上に成り立っています。その暮らしを支える政策や制度のネットワークを用意しているものは、国や自治体だけでない。このような社会の姿が出発点にあるということであります。

子ども食堂などに代表されるように、市民社会セクター人々の関係性の中で考える。また、企業がどのようなポリシーを持って社会の中で経済活動を行っていくか、非常に重要なこととなっている。

市民も企業も政府も、私たちの暮らしの基盤にある政策や制度を整えている。医療も介護もそうであり、教育もそうである。何より環境もそうであり、暮らしの基盤である政策や制度を国だけではなく市民や企業もかかわって構成しているということである。

別海町議会と鷹栖町議会に事例報告をしていただき、「政策議会」としての自治体議会を考えていただきたいと思います。参考にさせていただければありがたいです。

一般質問検討会議を経て、一般質問から委員会へ、委員会活動から一般質問へ、委員会の委員がその委員会のメンバーと議論をし、議論を踏まえて一般質問を作っていく。今回の私の一般質問は、〇〇常任委員会の委員の総意に基づいて行います。と、いう事実上の委員会の総意の一般質問となっている。一般質問から委員会へ、委員会から一般質問へと双方向の取り組みになっている。それが、議会の活動に繋がっているということを報告（事例発表）していただきました。

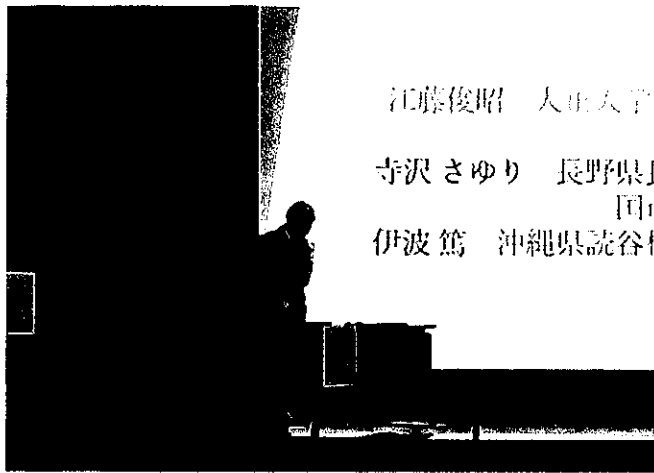
一般質問という資源を市民と共有する。また、それを次に展開していくということで、別海町議会と鷹栖町議会の報告をいただきました。



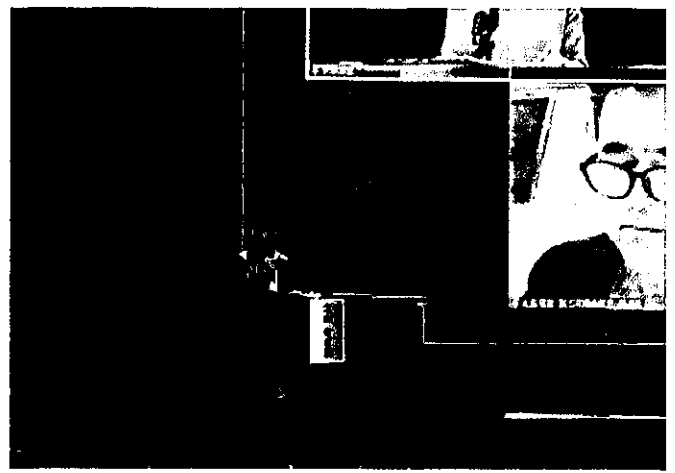
早稲田大学・大隈記念講堂前



大隈記念講堂・会場内



江藤 俊昭・大正大学教授



土山 希美枝・法政大学教授



林 紀行・日本大学准教授



逢沢 一郎・衆議院議員総会副会長



山東 昭子・参議院議長

2 日目レポート

5 月 13 日(金)10:00~16:00

【講演】「コロナ 2 年の経験をどう活かしていくか」

法政大学 総長 廣瀬克哉氏

- ・このウイルスはもう大丈夫だとしても危機対応という課題がなくなったわけではない。
- ・2年もの期間があったのに危機管理策が前進していないとすれば、もうその組織は将来においても危機管理ができるはずがない。
- ・本当に集まれなくなったとしても議会が機能できるための準備はできているのか。
- ・落とし穴・・・オンライン議会の具体化の検討はもう不要。いち早く「平常復帰」をという感覚で旧に復することしか考えないこと。
- ・出席の概念の明確化・・・物理的にそこにいることだけを意味しているのか、オンラインでも出席といえるのか、どんな条件が満たされれば出席といえるのか検討が必要。
※地方議会についていえば、議会の自立権＝条例や会議規則で定めることができる。
- ・近くにいた人とは遠くなったが遠くの人とは近くなった。
- ・遠くの人には地理的な遠くだけではない・・・
- ・地元に関心が薄い「夜間住民」、地元議員と接点がない多くの普通の住民・・・こういった人たちにアプローチできるチャンス。オンライン議会報告会だから新たに参加するようになった人がいる。

【講演・セッション】「地方議会における男女共同参画の推進と実践」

日本大学法学部 教授 林紀行教授

女性議員を増やす必要があるのか？

- ①法の下での男女平等→議員の多様性の確保
- ②議員のなり手不足→候補者数の確保

地方議会は何をしなければならないのか？

- ①イベントの開催

(女性模擬議会、議会傍聴ツアー、パネル展、セミナーなど。)

②広報・啓発

(リーフレット、HP・情報誌の活用。)

③ハラスメント対策

(規定の整備、研修の実施。)

④男女に開かれた議会への環境整備

(欠席規定の整備、妊娠・子育て中の議員への配慮、施設の整備。)

⑤議会における男女共同参画の推進に関する検討・理解の促進

(女性議員中心の検討・提案等、男女共同参画・女性活躍に関する研修。)

【講演・セッション】「速報！議会改革度調査ランキングとトレンド」

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

議会改革の取組が進んでも地域課題の解決や住民からの評価には繋がっていない議会がある。これは住民の問題意識や地域課題と議会とが繋がっていないことが要因であると考えられる。

そこで「住民の意見をまとめて調査し・議論し・決める」という議会本来のプロセスに照らし、設問の再構築を進めてきた。これにより議会が目指すべき「地域経営を実現しようとする議会」を評価する調査となってきている。

【講演・セッション】「Z世代にも届く！デジタルを活用した広報・広聴」

株式会社 POTETO 代表 古井康介氏

◎Z世代に届けるために重要な見せ方について

- ・はじめに「見せ方」一つで届き方は大きく変わる・・・動画が効果大
- ・地方議会への関心の実態は・・・？

関心もなく知らない・・・50～60%

- ・興味がある人が「やってほしい」情報発信とは？

※市民が求めている情報を、求める形で発信すること。

①街の政治情報をわかりやすく発信する→住民向け

②お得情報を発信→住民向け

- ・明日からできる。発信のポイント

※意識するのは2つ・・・「何を伝える」「どう伝える」

- ・SNS の中ではツイッター＝10～20 代の若い世代と直接繋がれる
地方議員のツイッター利用率は 15%

【講演】

「いまこそ問われる！地方自治と議会の役割」
大正大学社会共生学部 教授 片山善博氏

先進地事例として

- ・大津市議会のオンライン議会推進の取組
- ・鷹栖町議会広報公聴の取組・・・チラシ作成により傍聴者がいっばいに
- ・長野市議会の取組

感想

コロナ禍で2年間、議会報告、意見交換会などの議会活動ができていない状況の中で他議会ではオンラインを活用し危機管理対策が前進している議会もあり、2年間前進していない議会は将来も前進できる組織でないと講演の中で発言があり、真庭市議会として危機管理対策としてオンライン議会を今以上に進めていく必要があることを実感しました。

またZ世代に伝える広報・広聴のやり方など、これからの議会活動において大いに参考になりました。

そして「住民の意見を集めて調査し・議論し・決める」という議会本来の役割を再確認した2日間でした。

この度の様々な講演での学びを議会活動に活かしていきたいと思います。